

機構の発足

我が国の中小企業を取り巻く経営環境は、これまでになく厳しさを増しており、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や後継者難の深刻化、労働生産性の伸び悩みなどの潜在的問題に加えて、日進月歩の技術革新や社会構造の変化など中小企業や小規模企業が抱える経営課題は山積しています。

中小企業研究・支援機構は、大学の擁する知的資源を基盤に、中小企業に関する産・官・学連携の共同研究を推進するとともに、経営革新・経営改善・人材育成などに関する実践的な情報提供を通じて中小企業を支援することを目的に、2012年4月に、千葉商科大学経済研究所内に設置されました。2023年4月には、千葉商科大学総合研究センターの設置にともない、センター内の一組織に再編されました。本機構は、こうした趣旨の下での諸活動を通じて地域社会や国民経済の発展に貢献することをもって、大学の社会的責任を果たすことを使命としています。

日本の総企業数の約99.7%を占める中小企業（うち、小規模企業数は84.9%。2022年版「中小企業白書」付属統計資料1表産業別規模別企業数（2016年）参照）の経営支援が日本経済にとって極めて重要であることは明白です。内閣府・金融庁・中小企業庁による「中小企業支援ネットワークの構築について」（2012年12月14日付中小企業庁発表）にみられるように、全国47都道府県において、各県・市信用保証協会を中心に、地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、法務・会計・税務等の専門家、経営支援機関、地方公共団体、財務局、経済産業局等が連携し、中小企業の経営改善・事業再生支援を推進するためのネットワークが構築され、各機関の連携を通じて、情報交換や経営支援施策、再生事例の共有化等による中小企業の経営改善・事業再生の促進など、様々な対策が講じられています。本機構は、このようなネットワークと連携して、中小企業の発展に貢献しようとするものです。

機構の活動

研究調査活動の推進

中小企業関連の研究調査活動を推進すると共に中小企業に関する情報を収集しています。とりわけ、豊富な経験と実績のある中小企業経営者へのインタビュー調査活動等によって得られた情報を蓄積して、学内外の中小企業の研究者や調査・研究機関との連携を図っています。

機関誌の発行

研究員等による中小企業研究の成果やインタビュー結果などの情報を公表するために、機関誌『中小企業支援研究』を9月と3月の年2回発行していましたが、2024年度より『CUC View & Vision』に掲載致します。

機関誌の内容は本学ホームページ上でもご覧いただけます。

検索 CUC 刊行物



中小企業への支援活動

中小企業への支援活動を行っています。このために、政府系金融機関、銀行・信用金庫、中小企業庁、中小企業基盤整備機構、関東経済産業局、関東財務局、千葉県庁、市川市役所、千葉県商工会議所、他大学などと連携を図り、経済研究所及び機構の主催・共催で、中小企業支援のための学術的で実践的なシンポジウムやセミナーなどを定期的で開催しています。また、本学は経済産業省から「経営革新等支援機関」の認定を受けており、本機構は、認定の核となる本学大学院課と連携して、中小企業の総合的・包括的な支援に協力しています。

中小企業診断士の能力向上に向けた活動

本機構では、客員研究員による「中小企業支援事例研究会」を定期的で開催して、中小企業診断士の技能研鑽に努めています。

2023年度は、第9回中小企業支援事例研究会を2023年12月16日（土）にリモートで開催しました。

小谷健一郎機構長の司会進行により、客員研究員の中小企業診断士2名が支援事例を報告しました。

第1報告の新垣厚客員研究員は、「沖縄県における農業分野のDX」と題し、農業分野における沖縄県特有の課題について、事業者伴走型で取り組んだ支援内容を報告されました。

第2報告の名倉真史客員研究員は、「中小企業のDXと生成系AI活用」と題し、中小企業診断士及びITエンジニアの立場から、中小企業のDX人材育成に向けたリスキリングの取り組みとその重要性について報告されました。

その後、本学大学院商学研究科中小企業診断士養成プログラムの前田進客員教授と大塚慎二元客員教授からコメントがあり、参加者による質疑応答や意見交換も行われて盛会裏に研究会を終了しました。当日は、同プログラムを修了した中小企業診断士を中心に32名が参加しました。

また、大学院課が主導する本学大学院の中小企業診断士養成プログラム修了者に向けた「講習会」や地元中小企業のための「中小企業経営相談会」などの開催に協力しています。

その他にも、中小企業・地域活性化のための受託調査を随時実施するなど、活力に満ちた個性豊かな地域社会づくりを念頭に活動を進めています。

設置目的

中小企業研究・支援機構（2012年4月創設）（以下、機構）は、大学の有する知的資源を基盤に、中小企業に関わる産・官・学連携の共同研究を推進すると共に、経営革新・経営改善・人材育成などの実践的な情報提供を通じて、中小企業の活性化に貢献することを目的としています。

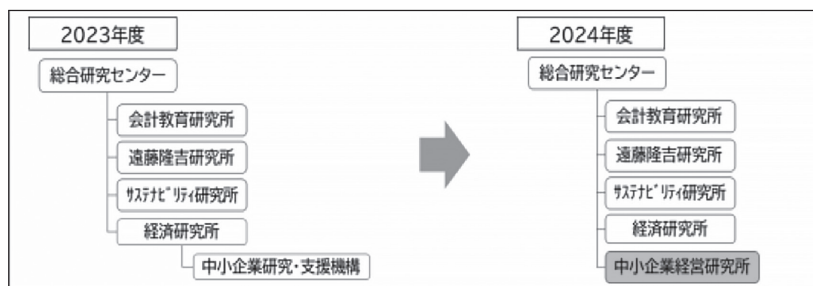
この目的を達成するため、機構に兼任研究員（専任教員）及び一般客員研究員を置いています。

2023年度 中小企業研究・支援機構 運営委員会メンバー

機構長	小谷健一郎	経済研究所副所長
委員	鈴木直志	商経学部教授
	魚路剛司	ミライWOつなぐ経営研究所代表
	太田三郎	本学名誉教授・大学院客員教授
	大塚慎二	大塚マネジメント研究所所長
	齊藤壽彦	本学名誉教授・本学大学院政策研究科名誉アドバイザー
	柴田多敏	柴田多敏経営労務管理事務所代表
	前田進	(株) マネジメントコア前田 代表取締役・本学大学院商学研究科客員教授
	村山賢誌	経営コンサルタント

機構の今後

2023年3月1日に「総合研究センター」が設置されたこととともない、これまで「経済研究所」の下部組織であった「中小企業研究・支援機構」は2023年度末を持って廃止とし、2024年度より「中小企業研究・支援機構」の後継組織として「中小企業経営研究所」を設置することとなりました。



「中小企業経営研究所」では、大学の知的資源を基盤に、中小企業に関する行政政策や産官学連携、経営問題、事業承継、起業、経営分析、経営支援など、広く中小企業に関する諸課題の研究推進を設置目的としています。事業としては、本学大学院商学研究科中小企業診断士養成プログラム（2024年度より『中小企業経営管理コース』）等と連携を強化し、中小企業の経営診断を核に経営革新・経営改善・人材育成などに関する実践的プログラムの開発、産官学の共同研究や情報提供などの諸事業を展開することとしています。

最後に、これまで「中小企業研究・支援機構」の運営や諸活動にご理解・ご協力いただきました関係各位に深く感謝申し上げますとともに、新たに設置される「中小企業経営研究所」へのご支援の程、よろしくお願い致します。